

【トルコのGDP成長率(1-3月期) ~前期から小幅に低下~】

<ポイント>

- 1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.3%と、前期(同+4.4%)から小幅に低下しました。
- 利上げの影響などから民間需要が低迷した一方、政府支出と純輸出が全体を下支えしました。
- 高金利政策が続くとの見通しは、リラの下支え要因になる一方、景気の先行き不透明感にもつながることから、リラは当面方向感のない展開となりそうです。

1. 民間消費と投資は低迷、政府支出と純輸出が下支え

1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.3%となり、市場予想(同+4.2%)を上回りましたが、前期の同+4.4%から小幅に低下しました。

需要項目別に見ると、全体の7割近くを占める民間消費が、同+2.9%と前期の同+5.3%から低下しました。また、設備投資は同部門の約84%を占める民間部門がマイナスとなった影響から同▲0.5%(前期は同+6.4%)となりました。一方、政府消費が同+8.6%(前期は同+6.8%)と加速しました。また、輸出が同+11.4%(前期は同▲1.5%)と大きく伸びた一方、輸入が同+0.8%と減速(前期は同+9.3%)し、純輸出は全体の成長にプラスに寄与しました。

2. 利下げによる景気支援には物価見通しの改善が必要

トルコ中央銀行(以下、中銀)はリラ安抑制などを目的に、1月下旬に各種政策金利を大幅に引き上げました。高金利により民間の消費や投資が低迷し、輸入の減速にもつながったと見られます。

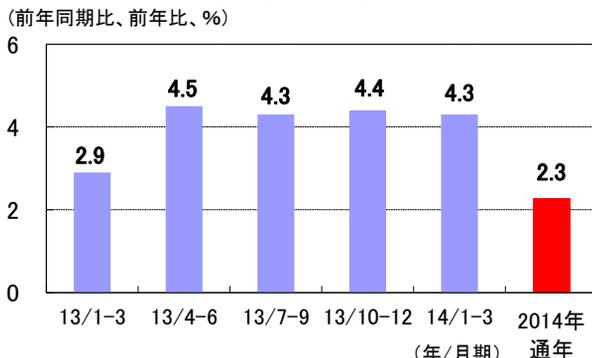
その後、リラや国債利回りが安定的に推移してきたことを受けて、中銀は5月22日に1週間物レポ金利を0.5%引き下げ、9.5%としました。ただし同時に中銀は、物価見通しが顕著に改善するまで、金融引き締めスタンスを続ける方針も示しました。

5月の消費者物価指数は、前年同月比+9.66%と中銀の中長期的な物価目標(年+5.00%)を大きく上回っています。中銀の積極的な利下げが当面期待しづらいことなどから、景気は今後減速する可能性があります。

3. 市場見通し

高金利政策が続くとの見通しは、リラの下支え要因になる一方、景気の先行き不透明感にもつながることから、リラは当面方向感のない展開となりそうです。ただし、輸入の低迷と輸出の拡大により、経常収支の赤字縮小期待が中長期的なリラの下支え要因になりそうです。輸出は全体の約4割がEU向けであり、欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和策を受けて同地域の景気回復期待が強まれば、トルコの景況感改善にもつながり、リラは中長期的には堅調な推移に向かうと思われます。

実質GDP成長率



(注)2014年通年は、IMF World Economic Outlook、2014年4月の予想。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

トルコリラ



(注)データは2013年6月1日~2014年6月10日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月23日【デイリー No.1,873】トルコの金融政策(5月)

2014年06月09日【ウィークリー No.313】先週のマーケットの振り返り(2014/6/2-6/6)

2014年06月02日【マンスリー No.69】先月のマーケットの振り返り(2014年5月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。